

生活協同組合
パルシステム東京 <https://www.palsystem-tokyo.coop/>

本部事務所 〒169-8526 新宿区大久保2-2-6 ラクアス東新宿
TEL 03-6233-7600(代) FAX 03-3232-2581
Eメール palsystem-tokyo@pal.or.jp

配送センター 〒江戸川センター 〒132-0025 江戸川区松江2-10-18

江東センター 〒136-0076 江東区南砂2-36-1

足立センター 〒121-0011 足立区中央本町4-3-7

港センター 〒108-0075 港区港南5-5-12

大田センター 〒146-0081 大田区仲池上1-31-1

板橋センター 〒174-0041 板橋区舟渡3-20-28

池袋センター 〒154-0001 世田谷区池袋2-23-4

練馬センター 〒179-0073 練馬区田柄4-38-5

世田谷センター 〒157-0061 世田谷区北烏山7-21-11

狛江センター 〒201-0003 狛江市和泉本町4-5-24

三鷹センター 〒181-0013 三鷹市下連雀6-15-18

府中センター 〒183-0052 府中市新町2-29-4

東村山センター 〒189-0011 東村山市恩多町1-10-1

多摩センター 〒206-0032 多摩市南野1-2-5

昭島センター 〒196-0021 昭島市武蔵野2-23-2

八王子センター 〒192-0033 八王子市高倉町4-7

青梅センター 〒198-0024 青梅市新町3-11-1

福祉事業所 〒江戸川陽だまり 〒132-0025 江戸川区松江2-10-18

辰巳陽だまり 〒135-0053 江東区辰巳1-2-9-101

辰巳陽だまり 〒135-0053 江東区辰巳1-13-4 辰巳ビル3F

東雲陽だまり 〒135-0062 江東区東雲2-4-3-106

足立陽だまり 〒121-0011 足立区中央本町4-3-23 2F

八潮陽だまり 〒140-0003 品川区八潮2-2-2 八潮ビル2-F

中野陽だまり 〒164-0003 中野区東中野4-7-9

第2中野陽だまり 〒164-0003 中野区東中野1-4-10

中野中央陽だまり 〒164-0011 中野区中央5-41-18 東京都生協会館5F

上町陽だまり 〒154-0017 世田谷区世田谷2-8-2 バルテン上町1F

狛江陽だまり 〒201-0003 狛江市和泉本町4-5-24

府中陽だまり 〒183-0054 府中市幸町2-13-29

府中陽だまり 〒183-0054 府中市幸町2-13-30

東村山陽だまり 〒189-0011 東村山市恩多町1-10-1

愛宕陽だまり 〒206-0041 多摩市愛宕3-2 愛宕かえで館1F

保育園 ばる★キッズ府中 〒183-0054 府中市幸町2-13-29 1F

ばる★キッズ足立 〒121-0011 足立区中央本町4-3-23 1F

関連施設 パルひろば辰巳 〒135-0053 江東区辰巳1-1-34 辰巳ビル2F

パルひろば足立 〒121-0011 足立区中央本町4-3-23 3F

パルひろば下馬 〒154-0002 世田谷区下馬4-13-6

TSUNAGU

生協・環境・社会活動報告書

2021

生活協同組合パルシステム東京



「ジャパン SDGsアワード」
第1回 受賞



～Connecting with hope～

希望を胸につながりを

2020年度は、世界的に感染症が広がる中、多くの皆さまのご理解と励ましをいただきながら、くらしを支える事業と、理念で掲げている社会づくりの活動を継続することができました。心から感謝を申し上げます。

生活協同組合パルシステム東京は昨年4月、組合員や生産者をはじめ、地域の様々な方々にも支えられ、創立50周年を迎えました。また、10年後のありたい姿を現した「パルシステム東京2030ビジョン」、めざす地域福祉コミュニティに向けた「地域福祉政策」を組合員とともにづくりあげました。次の半世紀も見据え、2021年度は、これまで培ってきた「つながり」を軸に、様々な取り組みに挑戦していきます。

今年の「TSUNAGU」には、2020年度の取り組みをご紹介するだけでなく、これまで私たちが頑ってきたものへの思いが込められています。困難な時代だからこそ、希望を持つて笑顔を共有しながら、皆さまともにあゆんでいきたいと思います。



生活協同組合
パルシステム東京
理事長 松野 玲子

INDEX

ごあいさつ	2
パルシステム東京の理念	2
パルシステム東京2030ビジョン	3
パルシステムグループ	3
組織概要	3
Special Interview	4
パルシステムの事業	6
宅配・電気	6
福祉	8
「食」の取り組み	10
① 安全な「食」を求めて	10
② 商品の価値を伝える	12
③ 食料自給率の向上をめざして	13
「環境」の取り組み	14
① 地球温暖化を防ぐために	14
② 一人ひとりのくらしを見直す	16
③ 身近な自然を守る	17
「人」の取り組み	18
① 地域とつながる	18
② 平和なくらしを守るために	20
③ 被災地の復興を支援する	21
働く環境づくり・人材育成	22
リスクマネジメント	23

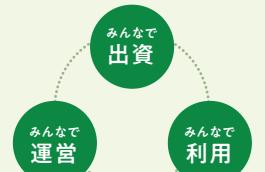
» パルシステム東京の理念

「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした「社会」をつくります

- 1 食べものの安全性にこだわり、生活者のくらしと健康を守ります
- 2 日本の食料自給力を強めるため、生産者とともに産直運動を発展させます
- 3 安全・品質・価格・産直・環境面でもっと優れた「商品」をつくります
- 4 女性の社会参加を応援します
- 5 平和、地球環境、福祉、たすけあいの活動を広げ、地域社会に貢献していきます

● 生協とは？

生活協同組合（以下、生協）は、組合員の生活の文化的・経済的改善向上をはかることを目的に設立された組織です。組合員自らが出資し、自分たちのくらし全般を向上するためにそれぞれの思いを寄せ合って決めた方針に基づく商品・サービスを利用します。組合員一人ひとりが、生協組織の「主体」なのです。



» パルシステム東京2030ビジョン

「たべる」「つくる」「ささえあう」とともにいきる地域づくり

一人ひとりの行動で、持続可能な地域社会をつくり、世界の平和につなげます

(わたしたちがめざすもの)



(実現するための取り組み)

社会活動

- 社会的課題の解決に向けて、NPOをはじめとした他団体や協同組合間で連携した取り組みをすすめます。
- 笑顔広げる身近な地域づくりに向けて、事業所を拠点に、行政・地域団体と連携した取り組みをすすめます。

事業と活動

- 人生100年時代を見据えた学びや活動の機会を広げていきます。
- 一人ひとりの多様なくらしに対応した事業の改善・開発をすすめます。

人と組織

- 生協運動の活性化と継承に向けて、組合員参加の入り口を広げるとともに、担い手づくりをすすめます。
- パルシステムを担う人材の多様な働き方の創出や雇用環境の整備をすすめます。

» パルシステムグループ

商品や環境政策などについて考え方を共有している10生協[※]が、パルシステムグループを構成しています。

パルシステム東京はこのグループの中で、総事業高と組合員数ともに最大規模の生協です。

※利用事業会員を含めると13生協

パルシステム連合会

商品開発、仕入れ、商品管理、物流、情報システムを担当

それぞれの生協

商品やサービスの供給（個人宅配など）、福祉事業、組合員活動の支援ほかを担当

pal*system

パルシステム生活協同組合連合会

パルシステムグループ 会員生協 約165万人

パルシステム東京	パルシステム山梨
パルシステム神奈川	パルシステム群馬
パルシステム千葉	パルシステム福島
パルシステム埼玉	パルシステム静岡
パルシステム茨城 柏木	パルシステム新潟ときめき

» 組織概要

名 称：生活協同組合パルシステム東京
設 立：1970年4月1日
役 員：理事長 松野 玲子
専務理事 杉原 学
常務理事 佐藤 健二
業務執行理事 戸井田 直人
業務執行理事 杉村 剛

事業エリア：東京都全域（島嶼を除く）
本部所在地：東京都新宿区
配送センター：17ヵ所
福祉事業所：13ヵ所
保育園：2ヵ所

職員数：1,832人（定時職員含む）
組合員数：51万9,805人
総事業高：913億719万円
出資金：201億9,454万円

※数値は2021年3月末時点

パルシステムへの期待を受け止め、今すべき最善の策を模索



2020年に創立50周年を迎えた生活協同組合パルシステム東京。奇しくもその年に新型コロナウイルス感染症が世界を大きく変えました。私たちの活動も大きな変化を余儀なくされました。が、禍に負けないよりよい組織づくりに力を入れ、前進し続けた年でもありました。

**生活協同組合 パルシステム東京
代表理事 専務理事 杉原 学**

1989年にタマ消費生協(合併を経て現パルシステム東京)に入協。10年以上の配達業務を経てパルシステム生活協同組合連合会に移籍し、物流を担当。神奈川ゆめコーポ(現パルシステム神奈川)へ出向のち、2019年にパルシステム東京に再移籍。現在に至る。

Q 混沌の2020年、振り返ると?

**A 混乱を支えあいでカバー
挑んだのは“より強い組織づくり”です**

2030ビジョンの策定が行われた2020年、コロナ禍の外出自粛の影響で組合員からの注文が急増したこと、2030ビジョンの計画値にたった数ヶ月で到達しました。これは異常な事態であり、10年かけて行う予定だった目標達成のための物流やインフラの整備が当然間に合いませんでした。新規組合員には利用の延伸や、既存の組合員にも利用時に数量制限をお願いするなど、商品調達の面で多大なご不便をおかけしてしまったことにつきまして、改めてお詫びを申し上げます。3月ごろから注文が爆発的に増加し、配達の現場は大変な状況になりました。

した。そこで、通常業務が一部停止となった本部のスタッフが配達のサポート業務を平行して行えるよう、本部スタッフによる配達業務のサポート体制を整えました。

その間、インフラの整備も急ピッチですすめたことに加え、組合員の協力もあり、2020年9月には、配達も商品調達も落ち着きを取り戻し、組合員の要望にお応えできるようになりました。

過去に例を見ないようなご不便をおかけしてしまったにも関わらず、多くの組合員からは多くの温かいお言葉をいただきました。これは職員の非常に大きな励みとなりました。2020年度においては、組合員への利用還元のほか、組合員の声からの職員への慰労の付与も滞りなく行うことができ、また新たな不測の事態の備えも整備できることで、さらに強い組織の基盤ができました。組合員とともに役

職員が一体となって、今すべき最善の策を模索し続けてくれたおかげだと、心より感謝しています。



Q 福祉の現場、産地とのつながりへの影響は?

**A 新たなしくみの強みを実感
将来を見据え、継続していきます**

福祉の現場も活動を止めることなく継続できました。感染対策をしっかりと行ったことで、利用者の家族にも安心していただくことができました。保育園は行政の要請で一時的に休園を余儀なくされたこともありましたが、特定の職種の方を対象とした特別保育は、滞りなく継続しました。また、地域コミュニティと福祉の一的な政策論議では、組合員や有識者の方々にも政策作りに参加していただく新しい取り組みが生まれました。政策の具現化もすすみ、2021年度の実行に向かってはと進行しています。

外出の自粛もあり、産地交流はオンライン交流が新しいかたちとなりましたが、参加人数が躍進的に増えたことはオンラインならではの強みでしたね。複数の産地を結んでの企画や、参加者のご自宅に事前に商品をお届けしてからの交流企画など、新しい

しくみも確立されました。アフターコロナ時代がきててもこの取り組みは続けていきたいです。

Q 2021年に向けた意気込みを!

A 次世代を担う若い世代の果敢なチャレンジに期待!

未だ先の見通しが不透明の中、2030ビジョンの実現に向けた取り組みがはじまりました。中期3年計画の策定が現実的ではない状態のため、2030ビジョンは包括的に捉え、目の前に出てくる課題に対し臨機応変に取り組んでいく体制にシフトしています。過去の平時には戻れない部分もありますが、固定概念を捨てて、コロナ禍での課題は気づきや転機と捉え、良い方向にすすんでいけるよう全力を尽くしたいと思います。

私たちの世代は気合と根性で目の前の問題を乗り切ってきた昭和世代。これからは次世代に向けた組織づくりが必要、世代交代の時期がきていると感じています。若い世代の職員には、失敗を恐れずさまざまなことにチャレンジしてほしいと思っています。そのための基盤・環境づくりもしっかりと行っています。新しい時代を切り拓く若い世代の職員に、大きく期待しています。



パルシステムの事業

宅配・電気



コロナ禍で需要が増えた宅配事業では、組合員の皆さまの利便性をあげる取り組みを積極的に行いました。再生可能エネルギーを中心とした「パルシステムでんき」の利用も着々と広がっています。

欠品情報を事前にお知らせ

「商品が届くまで欠品が分からぬのは困る」という声に応え、2020年7月より、「欠品情報自動お知らせダイヤル」を開設。インターネットの環境がなくとも利用でき、電話での音声ガイダンスにより欠品情報を事前に把握することが可能になりました。



パルシステム問合せセンター

「電話がつながらない」「対応に時間がかかる」などの声を受け、パルシステム問合せセンターではIVR[※]を導入しました。IVRとは問合せ内容をカテゴリー別に振り分ける機能で、「〇〇に関するお問い合わせは△番を押してください」など、電話をかけると最初に聞こえてくるのがこのIVRシステムの音声です。問合せ内容に適したオペレーター対応が容易になり、一次解決率の向上と応対時間の短縮、これにより問合せをいただいた方に对して電話がなかなかつながらないなどのご不便を改善、応答率の向上につなげています。

※IVR
(Interactive Voice Response)



旧来の仕様

組合員Aさんが注文した冷蔵品のみが保冷容器にセットされていました。



Aさん

組合員宅お届け時

現地で配送担当者が組合員ごとに保冷容器へ詰め替えてお届けします。



寄せセット(例)

A、B、Cさんの冷蔵品がまとめて1つの保冷容器にセットされています。



「寄せセット」の導入

1つの保冷容器に複数名の商品をセットする「寄せセット」を導入したこと、配送センターの冷蔵庫、並びに配送車両の荷台スペースがこれまでの8割程度で収まるようになりました。組合員宅へお届けする際は、配送担当者が組合員ごとに保冷容器へ詰め替えていたため、商品お届け時の荷姿はこれまでと変わりません。

2020年度は12センターに導入済み、2021年夏季までに全センターへの導入を予定しています。

青果専用の蓄冷剤

乳製品・総菜・精肉などの冷蔵品は年間を通じて、青果は春季から秋季(4月~11月)の期間のみ、保冷配送となります。

冷蔵品、青果ともに0°C(融点11°C)の蓄冷剤を使用していることから、直接触れてしまった青果が低温障害により凍結、変色など傷んでしまうケースがあります。そのため、これまで0°Cの蓄冷剤と青果の間に緩衝材を挿入することで品質劣化を防止していましたが、このたび青果配送に適した12°Cの「適温蓄冷剤」を開発することに成功しました。

「適温蓄冷剤」の導入に伴い、パルシステムでは消費電力量の大幅な低減をはかることができます。従来、0°Cの蓄冷剤の凍結には、強力な凍結性能を有する冷却器に加え、約18時間の冷却時間が必要でした。一方、12°Cの「適温蓄冷剤」では、凍結時間の短縮とエネルギー負荷軽減により消費電力量が大幅に抑制され、省エネやコスト削減につながります。さらに、青果と接触しても低温障害を引き起こさず、緩衝材の挿入も不要。より効率的な運用が可能になりました。



高齢者の暮らしと安心を支える見守り活動

行政との見守り協定締結

毎週同じ曜日・時間帯に同じ配達担当が訪問する宅配事業の特徴を活かし、自治体がすすめる見守り活動に協力。東京都及び都内53の行政区と見守り協定を締結し、地域包括支援センターや行政の関係各課と連携して、早期の安否確認、対応などに貢献しています。

見守り安心サービス

配達時に在宅状況や商品お届けの有無について、遠方にお住まいのご家族などを事前に登録されたメール配信先へお知らせする「安心メールサービス」を無料で提供し、グループ全体で約1,200世帯にご利用いただいています。

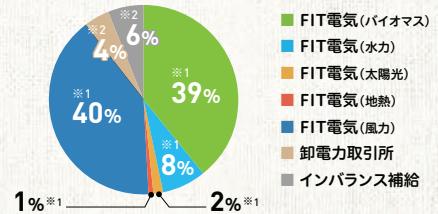


「令和2年度気候変動アクション 環境大臣表彰*受賞

グループ全体で4万2千人以上の組合員が利用する「パルシステムでんき」。今回、パルシステムは「産直」手法を活用した「顔の見える」再生可能エネルギー普及活動が認められ、「普及・促進部 令和2年度 門/緩和・適応分野」で 気候変動アグリヨン 環境大臣表彰



パルシステムでんきの電源構成 2020年度 実績
「FIT電気(再エネ)+再エネ」比率:89.6%



*1 この電気を調達する費用の一部は、パルシステム電力以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われており、CO₂が排出しないことをはじめとする再生可能エネルギーとしての価値を訴求するにあたっては、国の制度上、非化石証書の使用が必要とされています。パルシステム電力が販売するFIT電気は、CO₂排出量について火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持つ電気として扱われます。
*2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

詳しくはホームページへ

<https://www.pal.or.jp/denki/>



見守り活動 供給担当インタビュー

配達を終えてトラックに戻っていた際、おじいさんが道端で立ちすくむ姿がなんとなく気になっていました。

作業を終え、出発しようと運転席からミラーで見ていたら、そのおじいさんが仰向けに倒れてしまったため、職員2人で救護へむかいました。

たまたま、救急車が通り停車してもらい緊急搬送されました。

これからも困った方を見かけたら手を差し伸べます。

葛西 遥菜
足立センター 供給担当



パルシステムの事業

福祉



福祉事業所「陽だまり」の衛生対策

利用者とその家族が住み慣れた地域で自立した生活を継続することをめざし、「生協10の基本ケア」を基本としたサービスを提供。2020年度は利用者とそのご家族が安心してご利用いただける様に毎日の清掃と消毒、定期的な換気など具体的な方法、手順を明確に示した感染症マニュアルを策定し、実践しています。



衛生対策を呼びかけるポスター

生協10の基本ケア

- ① 換気をする
- ② 床に足をつけて座る
- ③ トイレに座る
- ④ あたたかい食事をする
- ⑤ 家庭浴に入る
- ⑥ 座って会話をする
- ⑦ 町内におでかけをする
- ⑧ 夢中になれるすることをする
- ⑨ ケア会議をする
- ⑩ ターミナルケアをする



実習の合間をぬって学習している(写真は2019年に撮影)

外国人実習生の配属

介護を担う人材の不足が深刻な問題となっています。パルシステム東京では海外からの人材確保のひとつの手段として注目されている「外国人技能実習制度」を活用して、2020年4月に第2期生となるミャンマーからの実習生2人が八潮と東雲のデイサービスに配属されました。コロナ禍で大変な時期の来日となりましたが、実習は順調にすみました。

配属して1年半が経過した第1期生は、介護職員初任者研修を受講しました。ふりがな付きのテキストを使用し、専門用語に苦労しながら取り組んだ結果、2人そろって無事合格し、改めて有資格者となりました。

11月には2021年度に配属となるミャンマーからの外国人技能実習生の候補者2人を内定しました。現在は現地で日本語能力検定

N3[※]相当を取得す

べく学習中です。

※日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる

「食育」「木育」「遊育」の取り組み

パルシステム東京は都内2カ所に東京都認証保育所「ぱる★キッズ」を運営しています。今年度は「ぱる★キッズ探検隊」として、子どもたちが自然遊びを通して自然に慣れ親しむイベントを、府中、足立で各2回開催しました。ぱる★キッズ府中では外部講師とともに公園の落ち葉で「自然遊び」を行いました。日頃から「木育」や「身近な自然」に慣れ親しんでいることもあり、さまざまなヒントを得て自分だけのお気に入りの遊び方を楽しむ姿が見られました。



外部講師を招いての自然遊び

保育ナチュラリスト養成講座での報告

園庭にある自然物の活用や、木製品を保育や暮らしの中に取り入れる方法を学ぶ「保育ナチュラリスト養成講座」。そこで、ぱる★キッズ府中の園長が、身近な木育の一例として園の自然遊びの取り組みを報告しました。



身近なことから環境を考える

ぱる★キッズ足立の幼稚クラスが、足立区のリサイクルセンター「あだち再生館」の環境リサイクル学習会に参加しました。リサイクルについて子どもたちがイメージしやすいよう、絵本の読み聞かせや簡単なゲームを通じて、環境のことを楽しみながら考え学びました。学習会をきっかけに、いつも遊んでいる公園などで子どもたちが月1回地域清掃(ゴミ拾い)を行うなど、身近なことから環境を考える取り組みを行っています。



「あだち再生館」環境リサイクル学習会



地域の公園で清掃

命の尊さを学ぶ

ぱる★キッズ足立ではパルシステムの産直産地「雄勝りんご生産同志会」よりいただいた、阪神淡路大震災で犠牲となった少女の自宅跡地に咲いた「はるかのひまわり」の種をまきました。園児たちと育て、災害の備えの大切さと、命の尊さを改めて学ぶ機会になりました。



「食」の取り組み

食べることは、生きること。
本物の味わいと安心を届けたい。

1 安全な「食」を求めて

安全・安心な農産物の生産に、農薬・化学肥料の使用削減は欠かせません。パルシステムではそれぞれ独自の基準を設定し、見直しを続けてきました。生産者とともに、より安全でおいしい産直農産物の生産に努めています。

農薬削減の取り組み

コア・フード&エコ・チャレンジ

パルシステムでは「農薬削減プログラム」を制定し、農薬と化学肥料の使用について独自の基準を定めています。この取り組みのなかで生まれたのが、コア・フードとエコ・チャレンジ(P11左上参照)です。2020年5月からはコア・フード農作物に「有機」表示を行い、より組合員に分かりやすい案内に努めました。11月にはコア・フード、エコ・チャレンジの魅力を紹介する新たなチラシ「ecore(エコレ)」を創刊し、生産者の思いや取り組みを紹介しました。また、コア・フード野菜を使ったオンライン料理教室や産地とのオンライン交流会、SNSを活用した「有機野菜を食べて投稿キャンペーン」などを実施。情報提供を行うとともに、組合員同士が調理方法などを共有する機会となりました。



料理研究家 みないきぬこさんと
コア・フードの玉ねぎ御膳を
オンラインで調理



「焼くだけ」「蒸すだけ」などの
簡単調理で美味しい体験を投稿する
SNSキャンペーンで有機野菜の魅力を発信



コア・フード米「コウノトリ育むお米」の産地 JAたじまとオンライン交流



コア・フード、エコ・チャレンジの魅力を紹介する「ecore(エコレ)」

●コア・フード

有機JAS認証(化学合成農薬、化学肥料を使わない*)を取得した農産物で、パルシステムのトップブランド。米はそれに準ると判断されたものも含む(移行期間:2020年産まで)。
※有機JAS認証の使用可能資材を除く



●エコ・チャレンジ

化学合成農薬、化学肥料を各都道府県で定められた慣行栽培基準の1/2以下に削減。加えて、パルシステムの「削減目標農薬」の不使用を原則とします。青果は、除草剤、土壤くん蒸剤不使用。

パルシステムの商品づくり

国産・産直原料の使用、切り替え

食料の多くを海外輸入に依存する現状から脱却し、食料自給率向上を目指しながら国内の食生活の基盤を強くするため、パルシステムでは国産原料を優先して使用。なかでも“顔が見える”、“栽培方法がわかる”産直原料を積極的に使用し、持続可能な食づくりに携わる生産者、メーカーを応援しています。

Product

国産小麦もちり食パン

組合員から要望の多かった国産小麦を使用した食パンを手ごろな価格で開発。自家製の「湯種」と「発酵種」を使用し、できるだけ添加物を使わずにつくりました。



食の安全を求める取り組み

パルシステムは遺伝子組み換え食品に反対する立場です。それに伴い、ゲノム編集食品に対しても「原則として反対」の姿勢を明確にするとともに、他団体と情報交換などの取り組みをすすめました。また、ゲノム編集食品の基礎を学ぶ学習会や、情報紙「食べものナビゲーター」での発信などを通じて、組合員とともに学び考える機会を設けました。

組合員による開発協力商品

メーカー、パルシステム、組合員が協力して、組合員の“ほしい”をプロデュースする商品開発チーム。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で新規開発はできませんでしたが、2019年度に開発した「ワインナーと4種チーズのもちりピザ」を広く紹介し、多くの組合員にご利用いただきました。



2019年度商品開発チーム「チーム・ママ」



組合員の視点を活かし90秒のレジ操作でワンハンドでも食べられる手軽さを追求。
2020年6月から発売



7つの約束

- 1 つくり手と「顔の見える関係」を築き、信頼から生み出された商品をお届けします。
- 2 食の基盤となる農を守るためにも国産を優先します。
- 3 環境に配慮し、持続できる食生産のあり方を追求します。
- 4 化学調味料不使用で、豊かな味覚を育みます。
- 5 遺伝子組換えに「NO!」と言います。
- 6 厳選した素材を使い、添加物にはできるだけ頼りません。
- 7 組合員の声を反映させた商品づくりを大切にします。

2

商品の価値を伝える

パルシステムは、商品を選ぶことで社会を変える取り組みを実践しています。商品の価値を広めるため、学習会や産地見学などを開催し、組合員と生産者やメーカーをつなぎています。

パルシステム東京が考える食育

「ともにつくり、ともに食べる～一人ひとりがつながり、いのちをはぐくみ、生きる力を高めます～」この言葉を目標として、食育政策を定めています。食育の取り組みをすべての組合員、そして地域へ広げ、いのちの源である食を大切にすることや、自ら生きる力を高めることをめざしています。

食育リーダー・PLA

食育活動や商品への理解を広げるため、養成講座を修了した組合員講師「食育リーダー」「PLA（パルシステム・ライフアシスタント）」によるさまざまな食育出前講座や学習会を開催しています。2020年度は、コロナ禍でも密にならずに参加できるオンライン学習会に挑戦。これまで企画に参加したことのない方や、小さいお子さんのいる組合員などにも参加が広がりました。



PLAによるオンライン離乳食講座
コーヒードリッパーを使ったり取りに挑戦し、簡単・おいしい・時短でママもベビーもハッピーに！



食育リーダーによる食育講座「おだしを活かす使い方」
講師から教えてもらい丁寧に取った合わせ汁で“乾杯”

「ほんもの実感！」商品の普及活動

「ほんもの実感！」くらしづくりアクション

「消費者一人ひとりの“選択”が、社会や環境を変える力になる」という呼びかけのもと、パルシステムの「商品づくりの基本」に沿ってつくられた商品（=ほんもの）の利用を広げる取り組みを展開しています。

2020年度も、パルシステムのPB商品、産直原料使用商品、また組合員開発商品を中心とした学習会を重ね、商品の良さを職員と組合員がともに、広く伝える取り組みを行いました。「ほんもの実感！」商品の普及活動には、パルシステム東京の組合員活動のひとつである委員会も参加し、生産者やメーカーから直接学ぶ機会を創出しました。

Action 1

「ほんもの」の価値を知り、一人ひとりが選択しよう！



Action 2

「ほんもの」をつくる生産者・メーカーと会おう、話そう、伝えよう！

Action 3

「ほんもの」をおいしくムダなく使いこなそう！



PLA・食育リーダーの
オンライン講座



3

食料自給率の向上をめざして

世界最大の農産物純輸入国といわれる日本。食料自給率は先進国の中で最低水準です。パルシステムの産直は、環境保全・資源循環を基本におき、農と食をつないで、豊かな地域社会をつくることを目的としています。



おうちで産地交流（富良野青果センター）

米づくりの体験実習「お米の出前授業」

バケツ稻を使用し、日本人の主食であるお米の大切さを学ぶ「お米の出前授業」を2010年度から継続的に実施しています。2020年度も教育機関からの要請に応え出前授業を行いました。授業では、お米ができるまでと暦や代表的な産地も学習。今と昔、それぞれにある生産者の知恵や工夫を学びました。



Principle

産直四原則	
1	生産者・産地が明らかであること
2	生産方法や出荷基準が明らかで生産の履歴がわかること
3	環境保全型・資源循環型農業をめざしていること
4	生産者と組合員相互の交流がされること

公開確認会

食に関わる安全性や生産者の努力を、消費者（組合員）自身が確かめ、課題を共有しています。パルシステム独自の取り組みです。1999年から継続している産地の理念や栽培・出荷の記録など書類や現地確認を通じ、生産者・消費者の相互理解を深めています。



2019年度(株)野菜くらぶ青森支部の様子

産地交流

パルシステムでは「産直四原則」に基づき、生産者と組合員の相互交流を積極的に行ってています。産直産地では農作業体験や施設見学などを通じ、産地に対する理解を深めています。

2020年度から、新たにオンラインによる交流企画を取り入れ、「顔の見える関係」をつくり出しています。

レポート
おうちで産地交流
(富良野青果センター)



動画
野菜くらぶ青森支部
公開確認会 2019



「環境」の取り組み

未来の社会のために、
今の暮らしの中で、
できることを。



1 地球温暖化を防ぐために

世界各地で地球温暖化が原因と見られる異常気象が頻発しています。
パルシステム東京は「パリ協定」や「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに沿って、
再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ設備の導入などの
具体的なCO₂削減をすすめています。

CO₂排出量の削減(電気・車両燃料・施設ガス)

2020年度のCO₂総排出量は5,366t[※]となりました(前年度比98.0%)。新型コロナウイルス感染症予防の換気に
による電気の使用量増加などで、電力の使用量は上がっていますが、営業縮小による車両CO₂排出量の減少や、
大田センターと中野陽だまりの空調をガスから電気に
変更したことにより総排出量が改善されています。

2020年度は猛暑や新型コロナウイルス感染症対策の影響により事業所の稼働時間が大幅に増加しました。青梅センター、足立センター、昭島センターの冷凍蓄冷剤凍結庫の年通稼働に加え、2019年12月多摩センターでの冷凍蓄冷剤の導入やエアカーテンの設置など各事業所の電気使用量が増加していますが、事業高の伸長(前年度比118.7%)に対する電気使用量(原単位1億円当た

り)は前年度比85.7%と大きく改善しました。また、EV(電気自動車)の運用や、2020年9月の八王子センターでの太陽光パネル設置による自家発電など、個別事業所単位でのCO₂排出量の削減がすすんでいます。
将来的には「パルシステムでんき」を使用したEV(電気自動車)トラックの導入をめざします。

※2020年度のCO₂総排出量のうち、電気について、2019年の基礎排出係数を用いて算出しています。



再生可能エネルギーを使用した電気自動車(多摩センター)



ドライアイス不足のリスク低減

冷凍品の品温管理に欠かせないドライアイスは、宅配サービスの普及で需要が高まる一方、ガソリン精製過程で発生する原料(高純度のCO₂)はエコカーの浸透などによって減少傾向にあります。

特に夏場は例年、冬場と比べ3~4倍の使用量となり、ドライアイスの確保がひっ迫しています。

対策として、2017年度の青梅センターに続いて、2018年度は足立・昭島センターで、ドライアイスの代替として冷凍蓄冷剤用の凍結庫を設置しました(計63台)。また、2019年度には多摩センターでも冷凍蓄冷剤を導入しています。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により冷凍品の注文が増加し、2020年度のドライアイス使用量は前年度比103.8%となりました。



事業における省エネの取り組み

継続的に全事業所を対象としたEMS(環境マネジメントシステム)活動を実施しています。具体的には、夏季のエコオフィス、全事業所での残業の抑制やこまめな消灯など、節電行動を徹底するほか、事業所と運営本部のエネルギー使用量を管理し、CO₂削減に貢献しています。

ハード面の対策として、一部テナントビルなどを除く事業所で、LED照明への入れ替えや人感センサーの設置をすすめました。中野陽だまり、大田センターではGHP(ガスヒートポンプ)から「パルシステムでんき」を使用した空調のEHP(電気モータヒートポンプ)へ変更しました。また、大田センター、八潮陽だまりでは環境影響の低い冷媒を使用したエアコン設備へ、池尻センター、世田谷センターでも環境影響の低い冷媒を使用した冷凍冷蔵設備に切り替えるなど、地球温暖化対策に取り組んでいます。



2

一人ひとりのくらし方を見直す

毎日なにげなく使う洗剤や、家庭から出されるゴミ…

一人ひとりのくらし方と習慣で、環境問題の多くを改善できる可能性があります。

パルシステム東京ではさまざまな機会を通して、くらしを見直す提案をしています。

3R・プラスチック削減、 有害化学物質削減の取り組み

パルシステム東京ではマイクロプラスチック採取体験やリサイクル施設見学会の開催など、組合員向けの普及啓発活動を積極的に取り組んでいます。

2020年度は前年度に引き続き、湘南やお台場の海岸の砂を用いてマイクロプラスチックの採取体験学習会を開催し、そのオンライン化もすすめました。

2020年度は、2019年度までの「プラスチック排出総量削減3ヵ年取り組み」の総括を行い、対策実施238商品に「エコ・パッケージマーク」のカタログ掲載を開始しました。その後、組合員が商品を選びやすくなるよう、容器包装のプラスチック削減に取り組んだ商品の表示を「プラ削減マーク」へ変更しました。

さらに、2021年度以降の取り組み範囲を広げること、2030年度の排出総量を2016年度の水準に抑える長期目標を掲げました。



石けんの利用普及

パルシステム東京は、1970年代以降、湖や河川などの自然環境の汚染を解決するため、40年以上石けんの利用普及に取り組んできました。私たちが毎日使用する食器用や洗濯・掃除用、身体洗い用の洗浄剤は、石けんと合成洗剤に大きく分けることができます。身の回りにあふれる化学物質の中には、環境や人に悪影響を与えるものが多く含まれています。一方、石けんは脱脂

能力も高く、洗浄剤としてすぐれた能力を持ちながら、すすぎにより水で薄まると界面活性作用が弱まり、環境負荷が少ないとされています。パルシステム東京は石けんの日常的な利用を組合員に提案しています。

重曹、酸素系漂白剤、クエン酸などの石けん関連商品を汚れ落としや掃除に活用する、「自然派おそうじ」の学習会を継続的に開催。合成洗剤の問題点にも触れながら石けんの良さを広めています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の状況をふまえて、活動組合員が主催する学習会のほかに、オンラインでの石けん学習会を開催。また、組合員が自宅でいつでも石けんの情報を見られるように、パルシステムの石けん商品の解説動画を作成することで、石けん利用普及に努めました。



家庭の省エネ診断

2009年以降、地球温暖化防止を目的とした「くらし方見直し運動」の一環として、組合員家庭の省エネ推進活動を継続して行っています。2020年度は、前年度改修した新しい省エネ診断用フォーマットを用いて、書面(アンケート形式)による省エネ診断に取り組みました。3月末までに19件の申込があり11件の診断が完了しました。

3

身近な自然を守る

人々のくらしは多様な生き物が関わり合う、生態系からの恵みに支えられています。

生物多様性保全と、地球温暖化防止や有害化学物質の削減などの環境活動は、

深くつながっているという視点で、他団体とも連携した取り組みや学習の場を広げています。

生物多様性保全の取り組み

生き物モニタリング調査

都市部での生態系異変や気候変動に目を向ける機会を作り、生物多様性や人のくらしとのつながりを意識することで持続可能な社会をめざすことを目的としています。「中央大学・東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト」としてすすめてきたこのプロジェクトは、体制変更により「東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト」と名称を改め、2025年度末まで取り組みを継続することになりました。※調査員は2018年度末で新規募集を終了しています。

生物多様性保全作業の体験企画

組合員が生物多様性保全の大切さを学ぶ機会として、かいばり後の井の頭池で、水質保全のための作業体験企画を開催しました。認定NPO法人生態工房スタッフの指導により、過去3回の「かいばり」で透明度や在来生物が回復しつつある井の頭池の水質を維持するため、泥水や落ち葉の流入を防ぐ「しがら柵」や「浸透地」を保全する作業を体験しました。



井の頭池 池のために、ひと肌脱いで!ひと仕事!(12/19)

いなぎめぐみの里山

「農と緑の創生」をキーワードに、地域社会とともにパルシステム東京の組合員が参加できる体験ゾーンとして2004年に開設しました。2017年1月、所有者(不動産会社)の土地売却方針を受けてパルシステム東京がこのフィールドを購入し、2018年3月には稻城市の「自然環境保全地域」に指定されました。

開設当初よりNPO法人いなぎ里山グリーンワークをはじめ複数の団体が連携しながら、四季折々の自然を味わえる農作業体験を開催し、年間約2,600人が参加しています。また、土地取得後には、健康づくり・森林保全を目的に、認定NPO法人JUON NETWORKの協力を得て竹林保全企画を開催したほか、保全生態学の専門家を招き「生き物モニタリング」を開催しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、時間短縮や規模縮小などの対策をとりながら体験企画を行いました。

その他、地域の保育園との連携や、生活困窮者の自立支援の取り組みの場、委員会交流企画などでも活用し、パルシステム東京の各政策を体現できるフィールドとなっています。



竹林保全とミニ門松づくり(12/5)

「人」の取り組み

組合員一人ひとりの思いが
地域の笑顔につながる。

1 地域とつながる

地域のつながりが薄れる中で、組合員活動は貴重な場となっています。
人と人とのつながり、ネットワークが生まれ、地域の活性化につながることを期待し、
パルシステム東京は組合員の活動をさまざまな方法で支援しています。
また、継続的な市民団体とのつながりから、新しい可能性が生まれています。

地域で広がる活動

パルシステム東京では組合員同士が学び合う「委員会活動」を中心に、さまざまな活動をしています。食の安全や環境、平和や福祉をテーマにしたものや、くらしを豊かにする文化的活動など、身近な地域やテーマごとにつながりを持っています。

パルシステム東京の 委員会活動

(2021年3月末時点)

委員会数	173 委員会
2020年度企画数	203企画
参加人数	のべ 2,111 人

たすけあい活動助成金の活用

パルシステム東京では組合員同士が学び合う「委員会活動」を中心に、さまざまな活動をしています。食の安全や環境、平和や福祉をテーマにしたものや、くらしを豊かにする文化的活動など、身近な地域やテーマごとにつながりを持っています。

パルシステム東京では、地域社会の構築に向けて活動しています。主には組合員が自主的に行う子育て支援や福祉助け合い活動、ライフプランニング活動、健康維持活動などの助成金です。

2020年度は、地域の担い手づくりや居場所づくり、ピンクリボン運動、子どもの甲状腺検診、子ども食堂への調味料支援などの助成金を活用した取り組みを行いました。



ボランティア養成初級講座(11/9、12/10)

市民活動助成基金

安心して暮らせる社会づくりをめざし、活動する「草の根の市民団体」を、組合員が商品やサービスを利用することで生じる剩余金をもとに、資金面で支援しています。助成終了後の団体間連携などもすすめ、顕在化していない社会課題について、組合員や社会の認知を広げる取り組みにもつなげています。

市民活動助成基金 実績

2020年度 12団体 約495万円
1998~2020年度(累計) のべ 272団体
約1億607万円

2020年度「市民活動助成基金」
助成団体はパルシステム東京
ホームページで公開しています。



習支援、障がいのある子どもを持つ家族のレスパイトケアなど、地域の活動を応援する取り組みを継続しています。



大田センターの会議室を活用した学習塾(写真提供:NPO法人ユースコミュニティー)

フードバンク・子ども食堂などの支援

社会福祉協議会やフードバンクといった地域ネットワークを通じ、支援を必要とする施設(子ども食堂、児童福祉施設、自立支援施設、個別家庭など)へ、パルシステム予備青果の提供を、全7センター(多摩、板橋、八王子、昭島、青梅、足立、狛江)を通じて提供しています。



地域福祉推進の取り組み

パルシステム東京は、小さな子どもから高齢者まで誰もが安心して、自分らしいくらしを続けられるように、地域ごとの福祉課題に取り組む「地域福祉」を推進しています。

認知症への理解と啓発の推進

高齢者を支える担い手の育成、また地域における見守りの輪を広げるため、認知症サポート養成講座を実施しています。2020年度は59人のサポートを養成しました。



パルシステム東京の施設活用

地域の保育園との連携や、生活困窮者の自立支援の取り組み、委員会交流企画などのパルシステム東京の施設(会議室、調理室、いなぎめぐみの里山)の活用。また、行政と連携した高齢者の地域デイサービス、学



2

平和なくらしを守るために

平和で公正な社会の実現に向けて「パルシステム東京平和政策」に基づいて、「平和な共生の世界をめざします」「一人ひとりが尊重され、いのちを大切にする社会づくりをすすめます」「次世代が希望をもてる地域をつくります」を基本に、組合員とともに平和活動を推進しています。

国際連帯

平和カンパ

一人ひとりが身近にできる平和の取り組みとして、紛争や難病、飢餓などの厳しい状況にある世界の子どもたちへの組合員カンパを毎年実施しています。

平和カンパ 実績

2020年度 7団体 1,088万634円
1996~2020年度(累計) 約1億7,712万円



1986年の Chernobyl 原発事故の影響により、小児がんなどの治療を受ける子どもたち。カンパ金は支援先団体を通じて、治療薬の購入費などに(写真提供: チェルノブイリ子ども基金)

書き損じハガキなどの回収キャンペーン

家庭に眠る不用品を寄付する国際協力活動。2020年度は2つのNGO団体と連携し、回収用封筒を商品カタログと一緒に配付。組合員から計7,136件の寄付が寄せられました。

回収キャンペーン 実績

2020年度 2団体 1,501万9,743円

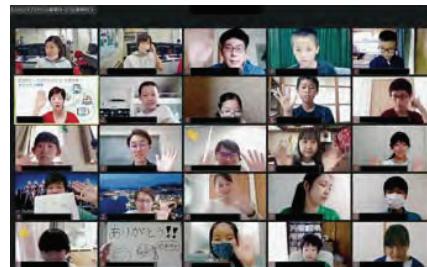


パングラデシュで家事使用人として働く少女の支援などに(写真提供: シャブナール=市民による海外協力の会)

平和について学ぶ活動

平和スタディツアーア

例年、被爆や戦争体験の継承を目的として、8月原爆投下日にヒロシマ・ナガサキを訪れるスタディツアーや、3月の沖縄戦跡・基地めぐりを日本生協連・各県生協連と共に催しています。2020年度は県域をまたぐ移動が制限されたことなどを受け、オンラインでの配信企画(日本生協連主催)のみ実施しました。



オンライン企画では、とくにデジタルネイティブ世代による参加や交流に新たな可能性が切り開かれた(ピースアクションinナガサキの「オンライン子ども平和会議」/写真提供:日本生活協同組合連合会)

平和学習会

10月の核兵器禁止条約の批准50カ国到達を受け、学習会「核兵器はなくせるの?核をなくすためにできること」を12月に開催しました(会場参加9人/オンライン参加73人)。



ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)の国際運営委員でピースボート共同代表でもある川崎哲氏から学ぶ核廃絶の歴史とこれから

平和学習会の
様子はこちらから



3

被災地の復興を支援する

「3.11を忘れない」を基本視点に、被災地の現状を学ぶスタディツアーや支援カンパ、子どもの甲状腺検診に取り組むほか、東京でのシンポジウムを継続的に実施しています。また、日本各地で発生する災害による被災者への緊急支援募金やパルシステムグループ連帯での支援活動も行っています。

被災地を支援する

原発事故被災者応援金(旧称「福島支援カンパ」)

原発周辺の11万人が生活基盤を失ってから10年。原発事故被災者を対象に、保養や避難者支援といった地道な活動を続けている団体を応援するため、パルシステムグループで募金活動に取り組んでいます。

原発事故被災者応援金 2020年度助成 実績

(東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金)

パルシステム東京推薦分 5団体 400万円

※城南信用金庫ボランティア預金利息配分を含む。



福島県や近隣地域の子どもたちを対象に行っている出張甲状腺検診(写真提供: 認定NPO法人いわき放射能市民測定室たちね)

震災復興支援基金「パル未来花基金」

組合員による東日本大震災の復興支援活動を資金面で支援する制度で、パルシステム東京組合員が代表の3人以上のグループに年度最大30万円を助成します。

パル未来花基金 実績

2020年度 16団体 399万7,000円

2014~2020年度(累計) のべ104団体 2,623万円

※新型コロナウイルス感染症の影響で一部団体から助成後の返金がありました。

「2020年7月豪雨」災害緊急支援募金

2020年7月3日以降、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨に対し、緊急支援募金を組合員に呼びかけ、被災地・メーカーをはじめ、現地で活動する支援団体の活動費や、義援金として活用しました。

緊急支援募金 実績

2020年7月17日~8月15日

パルシステム 1億4,527万円9,493円
うちパルシステム東京 4,996万9,918円



「人」の取り組み

被災地の今を知る

東日本大震災復興支援シンポジウム

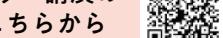
被災地の状況を知り、東京で一人ひとりにできる支援を考える場としてシンポジウムを毎年開催。2020年度は宮城県とのオンライン中継に132人が参加しました。



宮城県石巻に工場がある㈱高橋徳治商店代表の高橋英雄氏や、地域のコミュニティ再生に取り組む若者から想いを伺う



動画 シンポジウム講演の
様子はこちらから



被災地とつながる

森里海(農林畜水産業)の生産者コミュニティをチームに見立て、組合員が南三陸産ワカメや戸倉っこカキなどを「食べて応援」する「南三陸サポートーズ俱楽部」に、788人からの918件の申込みがあり、復興支援の輪が広がりました。



働く環境づくり・人材育成

働きやすい職場であることは、よりよい社会をつくる第一歩です。
パルシステム東京では、働き方改革や教育・研修、障がい者雇用など
さまざまな環境の整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

働きやすい職場づくり

「働き方改革関連法」施行といった社会的要請に応えること、また、組織としても働きやすい職場をめざし、2020年度も引き続き残業削減に取り組むとともに、有休5日取得義務化の促進においても大きく前進しました。また、育児や介護などさまざまな制約を伴う職員が安心して働き続けられるよう、新たに在宅勤務制度を導入しました。尚、働き方改革関連法に伴う同一労働同一賃金対応については、判例をふまえつつ必要に応じて随時改定してまいります。

狛江センター 供給リーダー 根山 真一



同じチームのメンバーが気兼ねなく休暇を取れるように、代わりに配達する自分は「配達好きすぎアピール」を出しています(笑)コースを受け持つ担当も日々からわかりやすい配達コースを考えてくれていたので、体調不良など突然の休みにもスムーズに対応ができました。これからもお互いを想って気持ちよく配達できる環境づくりをめざします。

「くるみん」の取得・更新

「一般事業主行動計画」を策定し、少子化対策をはかる子育て支援など、一定の基準を満たした企業や法人が厚生労働省によって認定される「くるみん」マークを取得しています。

「一般事業主行動計画」、「女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画」はパルシステム東京ホームページで公開中

人事・育成課 庄司 万里恵



私自身もこの春に2回目の職場復帰をしたばかりです。毎年育児休業者を対象に行う懇談会は今年で5回目となりました。2020年度は残念ながら対面ではなくオンラインでの実施となりましたが、親子で参加する可愛い様子にとても癒されました。今後も、人事部として復職するみなさんの不安を少しでも解消できるよう、バックアップていきたいと思います。



育児休業・時短制度利用者数 (2021年3月末時点)

育児休業制度の利用者数	13人
育児時短制度の利用者数	11人

教育・研修プログラム

パルシステム東京の職員に対して、理念・ビジョンの浸透をはかり、日常業務に活かせるよう、例年さまざまなプログラムを行ってきました。2020年度に関してはコロナ禍の影響を受け、内容や形式を変更して行いました。

新入協者向けプログラム

新卒採用者・中途採用者においては、事業状況や感染リスクをふまえ、予定していた殆どの入協時プログラムを中止せざるを得ませんでした。その状況を受け、下期には各採用形態に応じたフォローアップ研修をオンラインにて行い、知識やスキル向上のほか、同期同士の関係性の構築をはかりました。



2020年度入協式

統一期初教育

これまで毎月1回、新たに入協した専門職員・委託協力会社の社員を対象に、生協並びにパルシステム東京の基礎知識や、接遇に関するプログラムを行ってきました。本プログラムにおいても、従来のような対面形式での開催はリスクが大きいため、プログラムの一部を動画化。それにより、開催を中止していた期間に入協した方も含めて、時間や人数の制約なしに受講することができました。

産地研修・パルカレッジ

感染リスクを考慮し、予定していたプログラムの殆どが中止となりましたが、2020年度中途採用者のフォローアップ研修では産地とオンラインで結び研修を行いました。

障がい者雇用

障がいのある職員が、配送センター、福祉事業所、本部内でさまざまな業務を行っています。日頃の労をねぎらう場として、ご本人、ご家族や関係者参加の「わくわく交流会」を毎年実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止せざるを得ませんでした。代わりに職員の自己紹介などを掲載した小冊子を作成し、関係者に配付しました。

障がい者雇用実績(年間のべ人数)

年度	2018	2019	2020
人数	426	425	427

2020年度の障がい者雇用実績は427人(年間のべ人数)となり、法定雇用率2.3%をクリアしています(2020年度実績3.37%)。

労働安全衛生の取り組み

安全で働きやすい職場環境をつくるため、各事業所で月1回の「安全衛生委員会」を開催。リスクアセスメントや4S(整理・整頓・清掃・清潔)、産業医による職場巡回などの実施により、健康管理及び労働災害防止に努めています。

メンタルヘルスに関する取り組み

職員のメンタルヘルスや健康についてのさまざまな相談に、産業カウンセラーと看護師資格を有する産業保健スタッフが対応。専門性を活かし、職員の心と体の健康管理を支えています。



リスクマネジメント

内部統制システムの推進

組合員と社会に信頼される健全な組織体制を整備するために、「内部統制システム基本方針(組織体制の整備と運用を効率的に行うために必要な基本方針)」(2009年12月制定、2021年3月改定)に基づき取り組んでいます。

● 内部統制システム基本方針の検討

毎年定期的に①機関設計の見直し②法改正③生協業界の動向④業務内容の大幅な変更⑤その他事項の項目にそって検討を行っています。

● リスクマネジメントシステムの推進

組織の事業活動の中で想定されるリスクを洗い出し、そのリスクに対するマニュアルや規程類の確認を行っています。その上で組織全体で重要度の高いリスクに対しての対策や計画を策定しています。

● 財務報告の信頼性確保

財務報告の信頼性確保はもとより、業務の効率化及び「仕事の見える化」を推進するため、決算における業務処理、作業もれを点検するチェックリストの運用を行っています。

● 内部監査の専門性・信頼性

日本内部監査協会の認定資格である内部監査士の資格を取得した職員が、内部監査の専門性・信頼性の確保のために研修受講などにより、監査能力の向上に努めています。

● 子会社における内部統制

子会社における財務報告の信頼性確保だけではなく内部管理体制のさらなる強化をめざし、子会社と一体の内部統制を推進しています。

コンプライアンスの推進

法令・内部規則だけでなく、倫理面でも組合員・社会の期待に応えられる行動や判断を行うための指針として行動規範を定めています。

● 行動規範カード

「パルシステム東京行動規範」の本文を掲載した「行動規範カード」を役職員は常に携帯します。カードには「行動規範」のほか、「コンプライアンス相談窓口連絡先」「こころからだの健康相談窓口」「交通事故発生時の対応」「災害発生時の安否連絡手段」などを掲載しています。

● 相談窓口(ヘルpline)

職員からの相談案件に対応するほか、違反行為の防止や、迅速な是正を目的に設置しました。

● コンプライアンス委員会

専務理事のもとに設置され、常勤理事及び執行役員並びに2人の外部有識者で構成。特に外部有識委員(弁護士、コンプライアンス専門家)の意見・具申は、効果的な牽制機能となっています。